

## 企業年金の確定拠出への移行の動き(報道より)

NTT、ANA、パナソニックなどで企業年金の確定拠出への移行が報じられています。投資リスクは自己責任で、企業の負担がなくなることが移行の主な理由です。

### 確定拠出年金法第1条(目的)

第一条 この法律は、少子高齢化の進展、高齢期の生活の多様化等の社会経済情勢の変化にかんがみ、個人又は事業主が拠出した資金を個人が自己の責任において運用の指図を行い、高齢期においてその結果に基づいた給付を受けることができるようにするため、確定拠出年金について必要な事項を定め、国民の高齢期における所得の確保に係る自主的な努力を支援し、もって公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。

### ○日経新聞 NTT、確定拠出年金を導入 グループ9万人 国内最大級 2013/5/23 2:06

NTTグループが運用成績によって受取額が変わる[確定拠出年金](#)の導入を労働組合に提案したことが22日、分かった。年金運用に伴う中長期の財務リスクを軽減するとともに、運用方法を従業員本人が選べるようにする。対象者は9万人で国内最大規模となる。株高で従業員による運用環境が改善していることを背景に、確定拠出年金を採用する動きが企業の間広がる可能性がある。

### NTTの年金制度見直し案

#### NTT企業年金基金

給付利率	年5%程度
資産規模	9833億円
積み立て不足	1815億円

→ 現行のまま存続

#### 規約型企業年金

給付利率	3年間の国債の 平均利回り+0.5%
資産規模	1兆1251億円
積み立て不足	2774億円

→ 2014年度から確定  
拠出年金に移行

現行の年金は将来の給付利率を約束した確定給付年金で、NTT企業年金基金(加入者25万人)と規約型企業年金(9万人)の2つがある。このうち規約型を2014年度から確定拠出年金に移行したい考え。

確定拠出年金では従業員本人が運用方法を選ぶ。様々な商品メニューを企業が用意するのが一般的。NTTは従業員向け投資セミナーなどで判断材料を提供する。

制度見直しの背景には将来の年金支給に備えて積み立てるべき額(退職給付債務)に対し、実際の積み立てが不足していることがある。金融危機後の株価低迷などで運用成績が悪かったためだ。企業は本業の利益で不足分を穴埋めするなどの対応を求められる。

NTTの場合、規約型では2774億円(3月末)の積み立て不足を抱える。確定拠出年金を導入すると、株式市況が悪化しても不足が膨らむリスクを抑えられる。

14年3月期からは[連結決算](#)で、年金の積み立て不足の[貸借対照表](#)への計上が義務付けられる。運用低迷が財務悪化に直結しやすくなるため、確定拠出年金導入の機運が高まっており、全日本空輸やパナソニックも14年3月期からの導入を決めている。3月末までの導入社数は1万7328社あるが、株高も背景にさらに導入例が増えそうだ。

### ○日経新聞 全日空が年金改革、確定拠出に 会社負担抑える 2013/4/30 2:04

全日本空輸は年金制度を変更する。将来の給付額を約束した確定給付型から、2014年3月期にも運用成績によって給付額が変わる確定拠出型に移行する。現役社員が対象。現行の仕組みでは運用成績が低迷すると年金

の穴埋め負担が業績を圧迫する恐れがあり、新制度への移行でこうしたリスクを減らす。

年金の積立不足額を開示する新たな会計ルールに対応する狙いもある。

全日空本体のパイロットを含む約1万1000人の従業員に制度変更を提案した。移行には法律上、3分の2の同意が必要で、今期中の取り付けを目指す。すでに退職したOBなどへの給付は対象外となる。

**確定拠出年金**への移行が実現すれば、12年3月期末で300億円強あった退職給付債務にかかわる積立不足額が100億円程度減る効果があるとみられる。

企業は年金の運用低迷などで積み立て不足が膨らむと一定期間で処理する必要があり、業績の下押し要因となる。今回の移行により、こうした負担の拡大を避ける。また14年3月期から積立不足額を**負債**として計上する会計ルールが導入されるため、財務の悪化を防ぐ狙いもある。

航空会社は事業面では世界各地の紛争や感染症の拡大、景気変動などで収益が変動しやすい面がある。年金などの財務リスクを減らすことで、収益変動を極力抑える。

#### ○日経新聞 パナソニック、確定拠出年金を導入 14年3月期 5月2日

パナソニックは2014年3月期から企業年金制度の一部に、加入者自ら運用に責任を持つ確定拠出年金を導入する。相場変動による年金債務の増減が業績に与える影響を軽減する。株式相場は昨年暮れから上昇基調にあるものの、中長期的な運用リスクを減らすことを優先する。

新制度は現役社員が対象で、新規積み立て分の一部を確定拠出型に振り分ける。移行には法律上、加入者の3分の2以上の同意が必要で、今期中に同意の取り付けを目指す。月内に社員向けに説明を始める。すでに退職したOBなどへの給付には変更はない。

パナソニックの年金制度は定額年金、退職一時金と、給付水準が市場金利に連動する「キャッシュバランスプラン型」で構成する。年金資産の残高は12年3月末で約1兆7000億円と国内最大級だ。株式と債券でそれぞれ約4割、残りの約2割を生命保険の一般勘定などで運用している。

パナソニックの年金資産は12年3月末時点で、積み立て不足の状況にあった。確定拠出年金を導入すれば、積み立て不足が拡大するリスクを抑えられる。

#### ○産経BIZ パナ 7月から確定拠出年金に移行 2013.5.11 05:00

パナソニックは10日、運用方法を加入者が決める確定拠出年金（日本版401k）に7月1日から移行すると発表した。年金の積み立て不足が業績に与える影響を軽減する狙い。現行の確定給付年金については、7月1日以降の積み立て分から確定拠出年金に移す。過去に積み立てた分は現行制度を維持する。移行に伴い、現行制度下で給付利率を引き下げて生じた利益の残額798億円を、2014年4～6月期連結決算で営業外収益として一括計上する。国内の電機メーカーでは、ソニーが12年4月、確定拠出年金を導入した。

#### (財界などの公的年金、企業年金に対する主張から)

○経済財政諮問会議 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/>

第10回資料(有識者)での主張(p-2)で確定拠出型年金の普及・拡大などを提起。

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0507/shiryo\\_03.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0507/shiryo_03.pdf)

(3) 資産構成の分散化

- ・ 公的年金や企業年金は、長期資金運用という特性を活かしつつ、加入者の資産運用を質的に高める観点から、想定される経済環境を踏まえてポートフォリオを見直すべき
- ・ 確定拠出型年金を普及・拡大すべき

○経団連では、A I J事件の厚生年金基金の廃止問題を契機に、今年の1月に「今後の企業年金のあり方」の提言を発表し、確定拠出への移行だけでなく確定給付企業年金の受給者も含めた減額要件、解散要件の緩和を求めています。

[http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/005\\_honbun.pdf](http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/005_honbun.pdf)

少子高齢化が進展する中、公的年金については、現役世代の負担が重すぎるものとならないよう、給付抑制が不可避の状況となっている。たとえば、標準的な世帯における厚生年金の給付水準（所得代替率）は、2009年時点で62.3%だが、基本ケースによれば、将来は約2割低い50.1%となると見通されている。公的年金だけでは、将来安定した老後生活を送ることが難しくなる見通しとなる中で、自助努力によって退職後資産を準備する必要性は高まっており、企業年金をはじめとする私的年金の普及・拡大が求められている。

○経済同友会では、3月28日に「国民に負担増と給付減の選択肢の提示を！」の意見書を発表し、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/130328a.pdf> 自立生活を前提に「社会保障改革国民会議」終了後（8月頃）も新たな国民会議を設けて、社会保障の効率化、消費税値上げの実行を迫っています。

- (1) 目的消費税による新しい基礎年金制度の創設
- (2) 税7割と原則自己負担3割による75歳以上対象の高齢者医療制度への改革
- (3) マイナンバーと社会保障制度の連携による給付の効率化
- (4) マクロキャップ（経済成長、高齢化）による社会保障給付費の抑制